

(1) 東日本大震災義援金の受付

平成23年3月11日に東日本大震災が発生したことを受け、中央共同募金会及び各都道府県共同募金会が連携し、「全国災害たすけあい」を実施、被災者の生活再建のために災害義援金を募集しました。

中央共同募金会や日本赤十字社などの義援金受付団体に全国から寄せられた義援金は、義援金受付団体を構成メンバーとする「義援金配分割合決定委員会」において、被災状況に応じた配分割合が決定されました。その後、被災都道県に設置された義援金配分委員会に送金され、災害義援金は市町村を通じて、被災された方々に配分されています。

① 義援金受付期間

平成23年3月14日～平成26年3月31日

② 岩手県共同募金会における義援金受付総額

40,624,930円(平成24年度末現在)

(2) 災害支援活動への支援

① 東日本大震災に係る災害支援制度

各都道府県共同募金会では、毎年、共同募金の3%を「災害等準備金」として積み立て、国内で災害が発生した場合、災害ボランティアセンターの設置や運営、損壊した福祉施設の建物・設備の復旧等への助成を行っています。

本県では、全国の共同募金会からの支援を受け、県内社会福祉協議会等の設置する災害(復興支援)ボランティアセンターの活動を支援しました。

① 支援期間

東日本大震災発生時から平成25年9月30日まで

② 活動拠点事務所支援資金交付状況(平成24年度 末現在)

交付総額: 297,104,163円

交付先: 26災害(復興支援)ボランティアセンター

交付先	金額	交付先	金額
盛岡市社会福祉協議会	9,000,000円	零石町社会福祉協議会	1,500,000円
宮古市社会福祉協議会	23,710,000円	滝沢村社会福祉協議会	3,158,000円
大船渡市社会福祉協議会	15,131,000円	紫波町社会福祉協議会	1,500,000円
花巻市社会福祉協議会	1,800,000円	金ヶ崎町社会福祉協議会	1,880,000円
北上市社会福祉協議会	2,575,000円	平泉町社会福祉協議会	5,514,560円
久慈市社会福祉協議会	3,000,000円	住田町社会福祉協議会	4,000,000円
遠野市社会福祉協議会	31,036,578円	大槌町社会福祉協議会	30,428,220円
一関市社会福祉協議会	1,000,000円	山田町社会福祉協議会	42,679,200円
陸前高田市社会福祉協議会	24,380,000円	岩泉町社会福祉協議会	1,500,000円
釜石市社会福祉協議会	23,900,000円	軽米町社会福祉協議会	42,000円
二戸市社会福祉協議会	836,949円	野田村社会福祉協議会	7,652,000円
八幡平市社会福祉協議会	2,000,000円	岩手県社会福祉協議会	41,577,656円
奥州市社会福祉協議会	5,615,000円	岩手県立大学 学生ボランティアセンター	11,688,000円



[陸前高田市災害ボランティアセンターのスタッフとボランティアの皆さん]



[被災家屋でのがれき撤去作業]



[高校生による小学校の清掃活動]



[災害等準備金で購入した資機材]

② 日韓共同募金 東日本大震災救援プロジェクト

東日本大震災被災者支援のため韓国共同募金会及び台湾共同募金会から寄せられた寄付金により、被災地住民の生活支援や地域復興に向けた様々な取組みを支援しています。

① 韓国・台湾まごころギフト

平成23年度地域歳末たすけあい運動の一環として、岩手県内の市町村社会福祉協議会及び市町村民生委員児童委員協議会等と連携し、仮設住宅等の要援護者宅を訪問、食品等のカタログギフトを配布しながら安否確認を行うとともに地域での必要な支援に繋げる事業を実施しました。

対象市町村数	訪問及びギフトカタログ配布数	ギフト申込・贈呈数	カタログ配布数/ギフト贈呈数	助成額
27	9,059件	8,168件	90.2%	15,000,000円

② 生活・交流支援活動助成

岩手県内の福祉団体・ボランティア団体・住民団体等が実施する、仮設住宅における住民交流事業、被災者を対象とした相談事業、被災した子どものケア事業、年末年始の要援助者支援事業への助成を実施しています。

実施期間: 平成24年4月1日～平成26年3月31日

助成決定状況: 60件 97,725,000円 (平成24年度末現在)

③ 住民支え合い活動助成

中央共同募金会から委託を受け、「赤い羽根災害ボランティア・NPO活動サポート募金」の助成事業の一つとして、被災地における地元住民グループ等によるたすけあい活動を支援しています。

実施期間: 平成24年4月1日～平成26年3月31日

助成決定状況: 204件 18,869,000円 (平成24年度末現在)

(3) 地域福祉活動への支援

東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸市町村の多くは、共同募金の約8割を占める戸別募金の再開が難しく、震災前の募金実績に回復するまでは一定期間を要することが見込まれるため、次のとおり被災市町村の地域福祉活動を支援しています。

① 地域福祉活動事業費の加算助成

① 平成23年度岩手県歳末たすけあい特別助成(平成24年度事業費として助成)

対象市町村: 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、

大槌町、山田町、野田村

助成総額: 15,784,405円

② 平成24年度沿岸市町村支援事業費(平成25年度事業費として助成)

対象市町村: 陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、野田村

助成総額: 8,020,357円

②.3.11 福祉活動応援募金の実施

平成24年度から2か年、中央共同募金会からの指定を受け、新たな募金手法の開発に向けた改革モデル事業(事業名称:3.11福祉活動応援募金)に取組んでいます。

この事業は、商工団体・企業・福祉関係者等で構成される「プロジェクト会議」を中心に、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部の地域福祉活動を支援するもので、多様な募金運動の展開と平成26年1月から3月までの運動期間延長を活用して募金運動を実施するものです。

おもいでキーホルダー

3.11福祉活動応援募金の広報等に活用するもので、東日本大震災の津波で流されてしまった生活用品の一部を使用し、地元の方々の手で一つひとつ作られています。



(4) 社会福祉施設等への寄付金の配分

東日本大震災後、全国から多くの寄付金が中央共同募金会等を通じて本県社会福祉施設等へ寄せられ、寄付者の意向により次のとおり配分しました。

寄付者	寄付金額	配分先
朝日新聞厚生文化事業団	100,000,000円	流失・全壊・半壊の被害を受けた社会福祉法人・NPO法人: 30法人 100,000,000円
東芝テック株式会社	100,000円	特別養護老人ホームさんりくの園
株式会社福祉施設共済会	1,670,000円	静山園、大槌保育園、赤崎町デイサービスセンター: 1,500,000円(各50万円) 岩手県共同募金会: 170,000円
エムケイグループ	19,168,739円	沿岸市町村障がい者(児)施設: 24施設 18,778,000円 岩手県共同募金会: 390,739円
中央共同募金会	21,000,000円	児童養護施設: 6施設 4,850,000円 沿岸市町村私立保育園: 54施設 18,900,000円 岩手県共同募金会: 2,250,000円
合計	141,938,739円	

(5) 支援に関わっての課題

震災当時を思い返せば、大災害が発生した際の当該都道府県共同募金会及び市町村共同募金委員会へのより具体的な支援を考えておく必要があったのではないかと感じています。

各都道府県共同募金会は、通常2~3名の職員体制であることから、災害直後は限られた職員で広範囲な業務へ追われ、被災地に出向いて現場を確認することが難しい状況です。

北海道・東北ブロックの各道県共同募金会において支援のあり方を検討し、大規模災害がおこった場合には、被害の大きい道県への支援体制を確立する必要があると考えます。

山田町社会福祉協議会
復興支え愛センター所長 阿部 寛之

生きることが精一杯だった発災当時が、今は遠い昔の事に思えます。当時は自衛隊の方々をはじめとした多くの皆さんのお力により救われました。「感謝」ということばだけでは表せません。

山田町災害ボランティアセンター（現 山田町社協復興支え愛センター）の開設は、運営に必要な物が何もないところからのスタートでした。全国の皆様からの募金による「災害等準備金」の助成なくしては、現在までの活動がスムーズにできなかつたと思います。

災害ボランティアセンターの運営もまた、社協のネットワークやNPO、行政等のお力があって叶ったものであり、「協働」ということを改めて実感しています。

しかし開設以後数カ月は、今まで体験のない悲しみ、苦しみ、論争、葛藤との戦いでした。その最中、私達を支えてくださったのは、全国の社協の皆さん、そしてあつい想いで来てくださったボランティアの皆さん、全国の皆さんからいただく応援メッセージ、また、現地まで来て活動することができなかつた方々による心温まる募金や義援金のお力でした。皆さんとの出逢いや想いが私達の原動力でもあり、山田町の復興にもつながっていると確信しています。再建に何年かかるかわかりませんが、温かく見守っていただければ幸いです。

開設から現在に至るまで、ガレキの撤去作業を中心に、様々なニーズに対応してきた、山田町災害ボランティアセンターですが、今後は「人対人」、「住民とボランティアが共に行う復興活動」、「生活支援」を中心とした活動を展開してまいります。

